

四半期報告書

(第40期第1四半期)

自 平成25年4月1日

至 平成25年6月30日

株式会社イナリサーチ

長野県伊那市西箕輪2148番地188

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営上の重要な契約等 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10

四半期連結損益計算書

- 第1 四半期連結累計期間 10

四半期連結包括利益計算書

- 第1 四半期連結累計期間 11

2 その他 17

第二部 提出会社の保証会社等の情報 18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月7日
【四半期会計期間】	第40期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社イナリサーチ
【英訳名】	Ina Research Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中川 賢司
【本店の所在の場所】	長野県伊那市西箕輪2148番地188
【電話番号】	(0265) 72-6616（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 野竹 文彦
【最寄りの連絡場所】	長野県伊那市西箕輪2148番地188
【電話番号】	(0265) 73-6647
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 野竹 文彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第1四半期連結 累計期間	第40期 第1四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（千円）	791,288	494,900	2,891,033
経常利益又は経常損失（△）（千円）	5,426	△63,940	△19,393
四半期純利益又は 当期純損失（△）（千円）	1,650	13,715	△6,439
四半期包括利益又は包括利益（千円）	△5,249	△41,837	76,665
純資産額（千円）	1,702,873	1,734,256	1,785,089
総資産額（千円）	4,428,627	3,997,211	4,206,551
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額（△）（円）	0.55	4.57	△2.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	36.8	41.9	39.7

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第39期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第40期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間において医薬品業界では、医療費抑制政策等の影響を受けた大手製薬企業の、非臨床試験段階でのパイプラインの絞込みと委託費用の圧縮が継続しております。一方で、iPS細胞を用いた新薬開発や移植医療への取り組みが産学において開始され、医療・健康領域産業が我が国の成長戦略の柱の一つに位置づけられたことから、アカデミアを中心とした新たな医療や新薬の研究が活発化しており、非臨床試験市場全般としては回復の基調にはあります。

そのような状況のもと、当社グループの主力事業である非臨床試験については、今期に入り試験問合せ件数は増えつつあります。

当社グループにおきましては、製薬企業の開発ニーズの変化に対処すべくバイオ医薬品等への取り組みを強化するとともに、倉敷紡績株式会社と業務提携契約を締結し、遺伝子解析サービスの開始を決定いたしました。今後は同社の技術と当社の非臨床試験で培ったノウハウの相乗効果により、新規顧客獲得と試験領域の拡大に取り組んでまいります。また、iPS細胞を用いた移植医療等の研究に有用な、免疫寛容型カニクイザルの検出も進んでおり、研究機関への販売も進みつつあります。

また、経営合理化についても引続き実践しており、人員の再配置及び業務の効率化も進めております。さらに6月には新たな経営陣での体制をスタートさせております。

このような状況のなか、主力の非臨床試験については、当第1四半期連結累計期間に終了する試験が少なかったこと、かつ前期後半の受注競争激化による受注低迷と稼働率の低下の影響により、売上高・利益ともに前年同期実績を下回りました。しかしながら臨床試験では、かねてより取り組んできた医薬品臨床試験の売上が実現し、また環境では製薬企業研究所向け空調設備及び畜産関連業者向けスクラバー工事が売上となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、連結子会社 Inaphil, Incorporated から優先配当を受けたことにより、少数株主持分が大きく減少しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は494,900千円（前年同四半期比37.5%減）、営業損失は53,318千円（前年同四半期は営業利益11,570千円）、経常損失は63,940千円（前年同四半期は経常利益5,426千円）、四半期純利益は13,715千円（前年同四半期比730.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 非臨床試験

前期後半の受注低迷の影響により、売上高は419,416千円（前年同四半期比38.1%減）、営業損失は51,063千円（前年同四半期は営業利益11,859千円）となりました。

② 臨床試験

かねてより取り組んでいた医薬品臨床試験が売上となりましたが、収益面では経費先行投資となっております。売上高は23,890千円（前年同四半期比63.6%増）、営業損失は7,169千円（前年同四半期は営業損失7,837千円）となりました。

③ 環境

空調機及びスクラバー工事が完成し、売上高は51,594千円（前年同四半期比47.8%減）、営業利益は4,914千円（同34.9%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、15,022千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、主力の非臨床試験は伸び悩み、生産実績は448,283千円（前年同四半期比63.6%）、受注実績は427,034千円（前年同四半期比63.4%）、販売実績は419,416千円（前年同四半期比61.9%）となりました。臨床試験の生産及び販売は前第1四半期連結累計期間と比較して増加し、生産実績は27,527千円（前年同四半期比188.5%）、販売実績は23,890千円（前年同四半期比163.6%）となりました。環境は受注実績は153,992千円（前年同四半期比353.9%）と増加しましたが、生産実績は23,340千円（前年同四半期比24.0%）、販売実績は51,594千円（前年同四半期比52.2%）と減少しました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月7日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	2,998,800	2,998,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	2,998,800	2,998,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	2,998,800	—	684,940	—	600,940

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,998,500	29,985	—
単元未満株式	普通株式 300	—	—
発行済株式総数	2,998,800	—	—
総株主の議決権	—	29,985	—

② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式 数の割合（%）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	341,220	263,514
受取手形及び売掛金	※1 302,419	※1 176,458
商品及び製品	3,291	3,069
仕掛品	667,234	671,485
原材料及び貯蔵品	144,974	172,406
その他	190,584	221,146
貸倒引当金	△178	△175
流動資産合計	1,649,547	1,507,905
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,525,384	3,522,769
減価償却累計額	△2,034,002	△2,063,305
建物及び構築物（純額）	1,491,382	1,459,464
土地	783,713	783,331
その他	943,175	935,889
減価償却累計額	△785,947	△794,702
その他（純額）	157,228	141,187
有形固定資産合計	2,432,324	2,383,982
無形固定資産	65,198	59,213
投資その他の資産		
その他	56,021	43,046
貸倒引当金	△900	△900
投資その他の資産合計	55,121	42,146
固定資産合計	2,552,644	2,485,342
繰延資産	4,359	3,963
資産合計	4,206,551	3,997,211
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 260,475	※1 235,384
短期借入金	200,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	308,686	298,355
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
未払法人税等	7,586	3,681
前受金	564,465	606,102
賞与引当金	—	12,696
その他	195,728	168,012
流動負債合計	1,596,940	1,534,231

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
固定負債		
社債	120,000	120,000
長期借入金	539,671	467,172
退職給付引当金	2,014	1,887
役員退職慰労引当金	52,350	—
その他	110,485	139,664
固定負債合計	824,520	728,723
負債合計	2,421,461	2,262,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,940	684,940
資本剰余金	600,940	600,940
利益剰余金	414,059	418,778
株主資本合計	1,699,939	1,704,658
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△27,866	△29,787
その他の包括利益累計額合計	△27,866	△29,787
少数株主持分	113,016	59,385
純資産合計	1,785,089	1,734,256
負債純資産合計	4,206,551	3,997,211

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	791,288	494,900
売上原価	593,949	403,075
売上総利益	197,338	91,825
販売費及び一般管理費	185,768	145,144
営業利益又は営業損失(△)	11,570	△53,318
営業外収益		
受取利息	21	11
受取賃貸料	2,977	2,297
その他	384	1,674
営業外収益合計	3,383	3,983
営業外費用		
支払利息	7,072	6,520
為替差損	1,283	6,232
その他	1,171	1,851
営業外費用合計	9,527	14,605
経常利益又は経常損失(△)	5,426	△63,940
特別利益		
固定資産売却益	1,410	—
特別利益合計	1,410	—
特別損失		
減損損失	4,659	—
特別損失合計	4,659	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,177	△63,940
法人税、住民税及び事業税	1,514	9,927
法人税等調整額	△271	△32,615
法人税等合計	1,242	△22,687
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	934	△41,252
少数株主損失(△)	△716	△54,967
四半期純利益	1,650	13,715

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	934	△41,252
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△6,184	△585
その他の包括利益合計	△6,184	△585
四半期包括利益	△5,249	△41,837
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,958	11,794
少数株主に係る四半期包括利益	△2,291	△53,631

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社は、平成25年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、取締役及び監査役に対する退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期は取締役及び監査役の退任時とすることを決議しました。

これに伴い、当該株主総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金相当額46,200千円は、固定負債「その他」に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	2,362千円	12,810千円
支払手形	33,153千円	27,876千円

- 2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
当座貸越極度額	100,000千円	100,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	100,000千円	100,000千円

3 財務制限条項

当社は、株式会社八十二銀行をエージェントとするシンジケートローン契約（参加行2行、返済期限平成27年3月20日、当四半期連結会計期間末借入金残高245,000千円）を締結しております。当該契約には下記の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの通知があれば、期限の利益を喪失し、直ちに借入金並びに利息及び精算金等を支払う義務を負っております。

- ① 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、平成21年3月期の末日又は当該決算期の直前の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上であること。
- ② 各年度の決算期に係る連結の損益計算書の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

前連結会計年度末において、上記財務制限条項の②に抵触しておりますが、エージェントを通して財政状態、資金計画等を説明し、期限の利益喪失の権利を放棄する旨の同意を得ております。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	60,853千円	53,922千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月25日 定時株主総会	普通株式	23,985	800	平成24年 3月31日	平成24年 6月26日	利益剰余金

(注) 平成24年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額は株式分割前の金額であります。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	8,996	3	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	非臨床試験	臨床試験	環境	合計(注)
売上高				
外部顧客への売上高	677,801	14,604	98,881	791,288
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	677,801	14,604	98,881	791,288
セグメント利益 又は損失(△)	11,859	△7,837	7,548	11,570

(注)セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書上の営業利益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	非臨床試験	臨床試験	環境	合計(注)
売上高				
外部顧客への売上高	419,416	23,890	51,594	494,900
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	419,416	23,890	51,594	494,900
セグメント利益 又は損失(△)	△51,063	△7,169	4,914	△53,318

(注)セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書上の営業損失であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円55銭	4円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,650	13,715
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,650	13,715
普通株式の期中平均株式数(株)	2,998,200	2,998,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、前第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月6日

株式会社イナリサーチ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

五十幡 理一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

小 松 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イナリサーチの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イナリサーチ及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。